



## 資料 10

# 令和5年度 地方公会計財務書類の概要

# 目次

1	地方公会計制度の概要	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト及び純資産変動計算書	7
4	資金収支計算書	10
5	財務書類の総括と相互関係	12

※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

# 1 地方公会計制度の概要

- ・ **民間企業の会計手法**の考え方を取り入れた公会計制度で（総務省による統一基準）、**平成29年度決算から公表開始**
- ・ **財務書類3表を作成**し、現行の現金主義会計を補完する

## 地方公会計財務書類

発生主義会計の考え方により、以下が分かる

- ① 県の保有する**資産・負債の総額(ストック)**
- ② 行政活動に要した**全てのコスト(フルコスト)**  
現金支出を伴わないコストも含まれる

補完

## 従来からの歳入歳出決算

現金収支に基づく予算の適正・確実な執行

## 財務書類の対象会計

**「一般会計等財務書類」**を作成（本資料の単位）

（一般会計と、地方公営事業会計以外の特別会計の合算。国民健康保険事業会計は地方公営事業会計に該当するため合算の対象外。）

# 2 貸借対照表

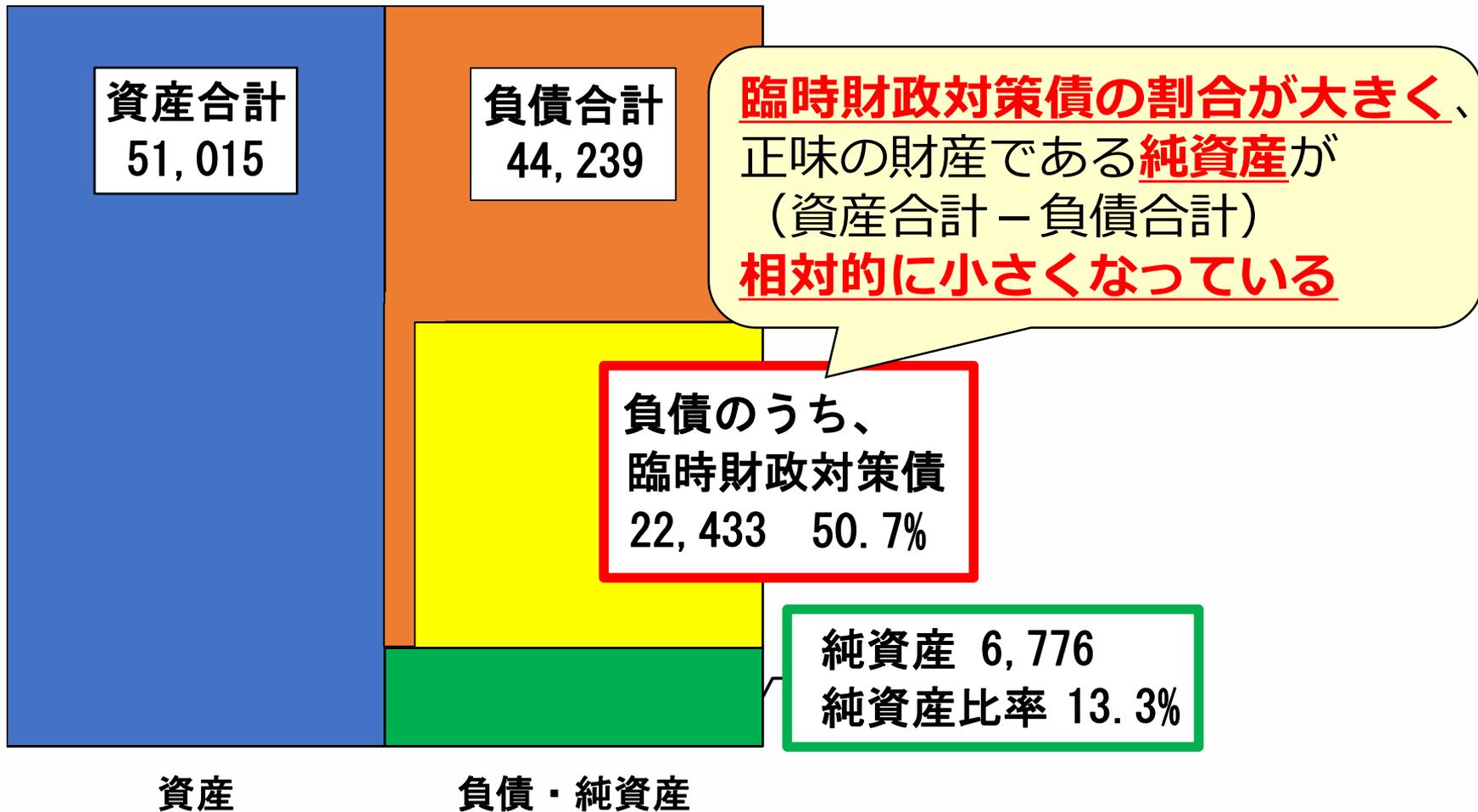
- 資産・負債の総額**や、  
 資産から負債を控除した  
**純資産(正味の財産)**  
 といったストック情報  
 から、年度末時点の財  
 務状況を把握

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,552,096	固定負債	3,920,572
有形固定資産	3,316,674	借入金	2,605,789
土地	1,711,953	リース債務	31
建物	1,234,317	リース負債	707
工作物	0	その他固定負債	23
工作物減価償却累計額	△ 1,377,118	流動負債	59
船舶	△ 934,163	短期借入金	8,382
船舶減価償却累計額	△ 95,533	リース債務	7,301
浮標等	3,328	その他流動負債	1,081
浮標等減価償却累計額	△ 1,937	流動負債	503,370
航空機	888	1年内償還予定県債	446,831
航空機減価償却累計額	△ 660	県債	220,707
その他	35	臨時財政対策債	226,124
その他減価償却累計額	△ 35	未払金	2,148
建設仮勘定	-	未払費用	-
インフラ資産	10,161	前受金	263
土地	1,581,565	前受収益	-
建物	352,452	賞与等引当金	36,849
建物減価償却累計額	44,528	預り金	16,234
工作物	△ 27,123	その他	1,044
工作物減価償却累計額	4,952,530	リース債務	1,044
その他	△ 3,902,251	その他流動負債	-
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,423,941
建設仮勘定	-		
物品	161,430	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	59,334	固定資産等形成分	5,032,095
無形固定資産	△ 36,181	余剰分(不足分)	△ 4,354,542
ソフトウェア	4,956		
ソフトウェア減価償却累計額	3,571		
その他	11,171		
その他無形固定資産	△ 7,600		
その他減価償却累計額	1,281		
無形固定資産仮勘定	1,281		
投資その他の資産	104		
投資及び出資金	1,230,465		
有価証券	262,320		
出資金	18,191		
その他	172,230		
投資損失引当金	71,895		
長期延滞債権	△ 693		
長期貸付金	11,115		
基金	95,896		
減債基金	852,603		
その他	756,248		
徴収不能引当金	96,355		
流動資産	12,123		
現金預金	△ 2,904		
未収金	549,395		
短期貸付金	61,125		
基金	7,675		
財政調整基金	11,234		
減債基金	468,766		
棚卸資産	224,060		
その他	244,705		
徴収不能引当金	675		
	△ 81		
資産合計	5,101,495	純資産合計	677,553
		負債及び純資産合計	5,101,495

# 図1 資産・負債・純資産(貸借対照表)

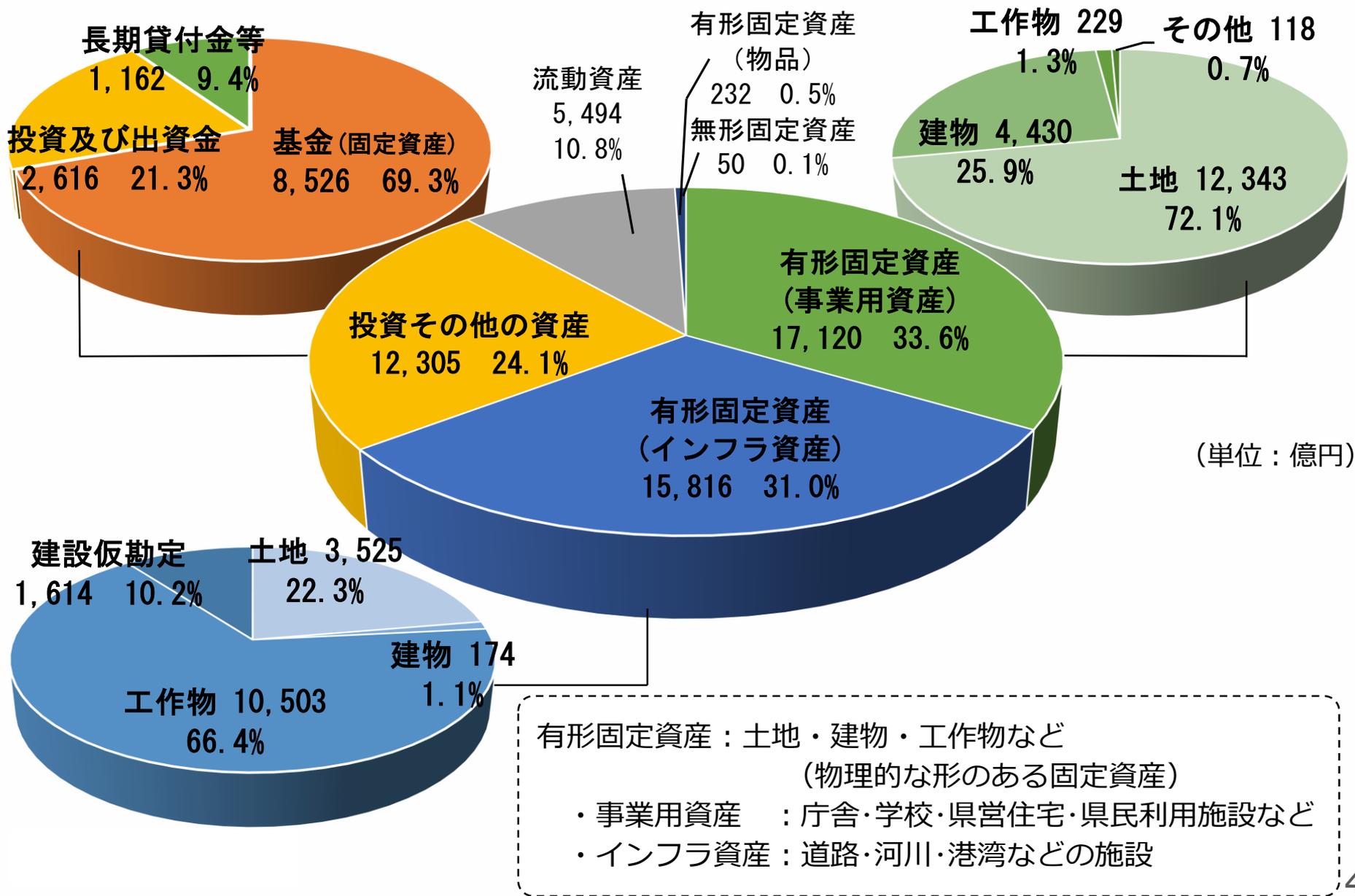
(単位：億円)



臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足額を補填するために発行する地方債で、償還費用は後年度の地方交付税で措置される

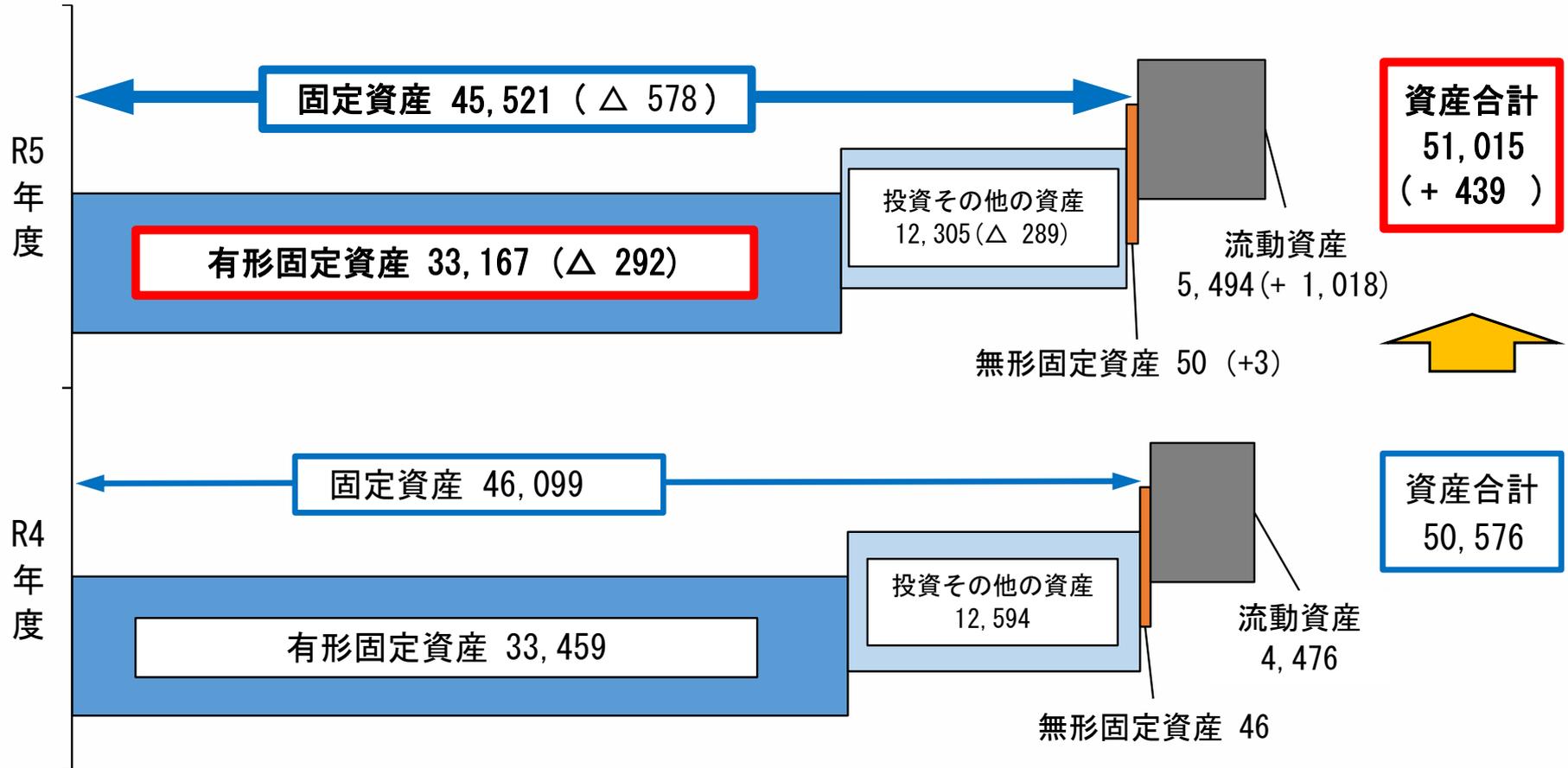
純資産比率：資産合計に対する純資産（正味の財産）の割合。純資産÷資産総額

# 図2 資産の内訳(貸借対照表)



# 図3 資産の推移(貸借対照表)

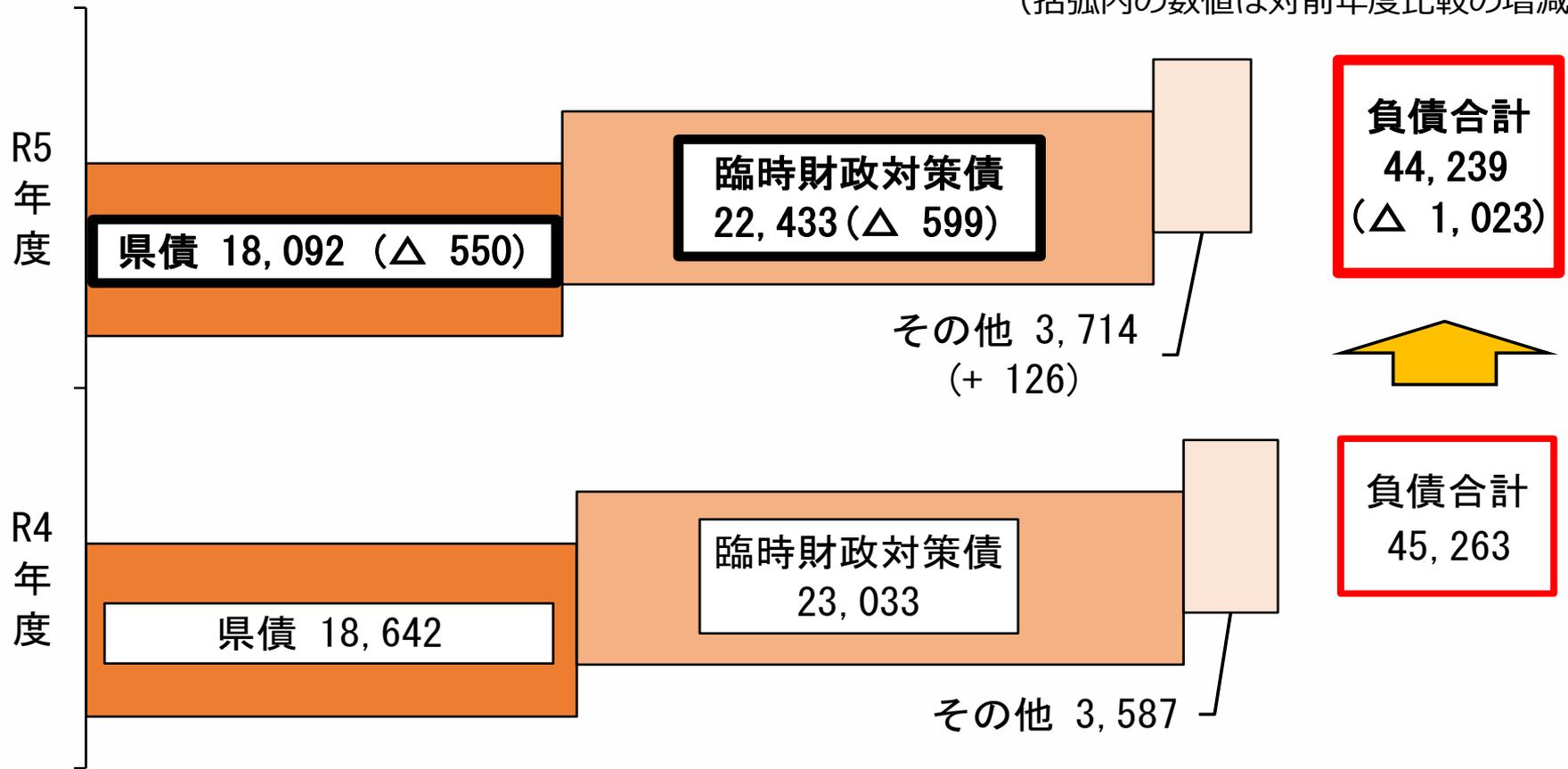
(単位：億円)  
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



・ 減債基金の増加などにより、**資産合計が増加**

# 図4 負債の推移(貸借対照表)

(単位：億円)  
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



- ・ 県債償還が進んだことで、**県債残高が減少**
- ・ 臨時財政対策債残高の減少などにより、**県全体の負債合計が減少**

※地方公会計で計上される県債残高は実額残高であり、将来の返済に備えた満期一括償還に係る積立額は、県債残高から控除していない。

# 3 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：百万円)

## <行政コスト計算書部分>

- ・ 経年による資産価値の減少など、現金支出を伴わないコストを含めた、一年間の行政活動に要した「フルコスト」を把握

科目	金額
経常費用	1,825,215
業務費用	843,739
人件費	507,645
職員給与費	424,511
賞与等引当金繰入額	36,849
退職手当引当金繰入額	22,623
その他	662,321
移転費用	614
補助金等	903,727
補助金	211,287
負担金	398,293
税交付金	294,147
社会保障給付	28,534
他会計への繰出金	48,511
その他	704
経常収益	77,762
使用料及び手数料	38,062
その他	39,700
純経常行政コスト	△ 1,747,453
臨時損失	5,207
災害復旧事業費	164
資産除売却損	1,528
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,111
その他	1,404
臨時利益	3,263
資産売却益	3,249
その他	-

**行政コスト  
計算書**

## <純資産変動計算書部分>

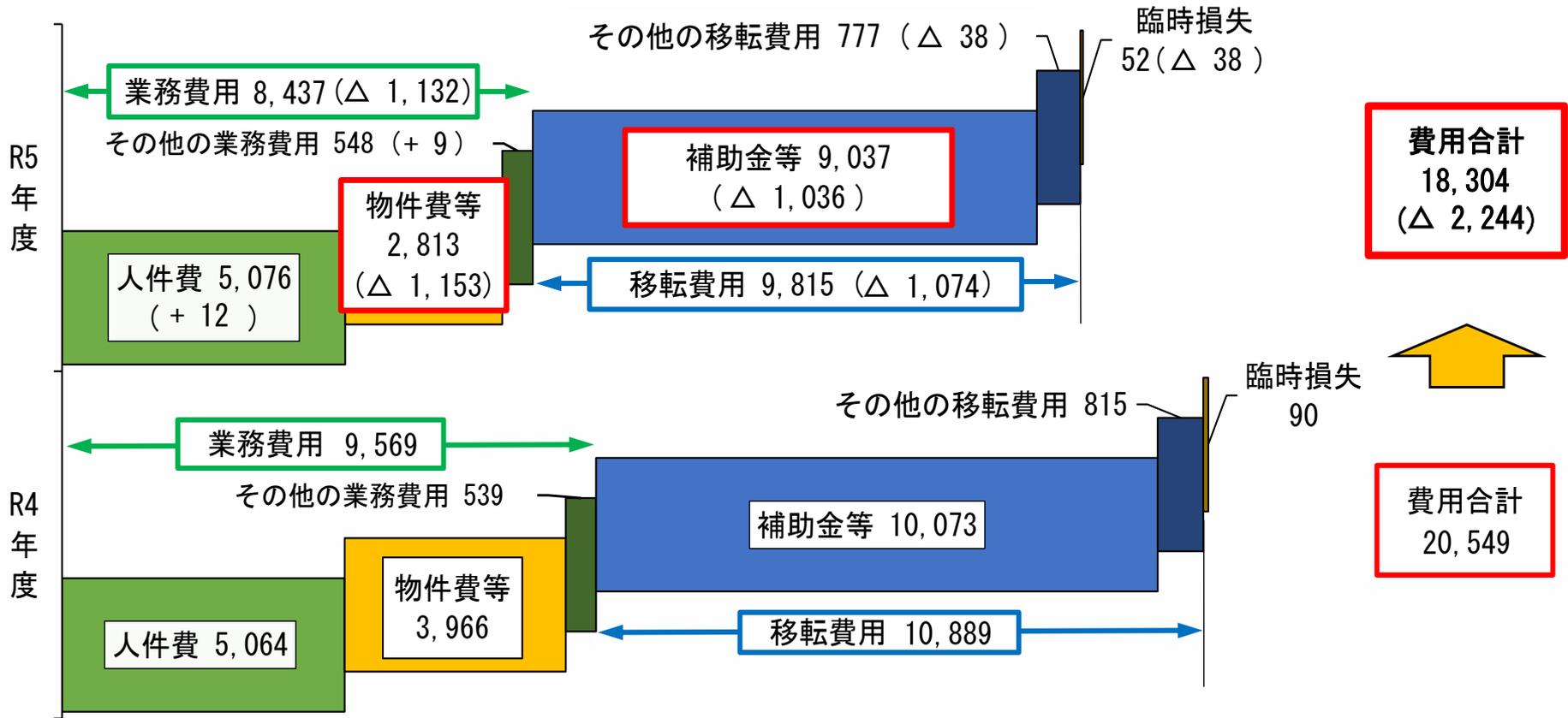
- ・ コストが税収等の財源で賄えているかを把握
- ・ 純資産（正味の財産）の増減内訳を把握

科目	金額	金額	金額
純行政コスト	△ 1,749,397		△ 1,749,397
財源	1,895,706		1,895,706
税収等	1,693,757		1,693,757
県税	1,350,572		1,350,572
地方譲与税	176,942		176,942
地方特例交付金	4,307		4,307
地方交付税	153,817		153,817
その他税収	1,611		1,611
寄附金	0		0
その他（寄附金以外）	6,508		6,508
国等補助金	201,949		201,949
本年度差額	146,309		146,309
固定資産の変動（内部変動）			△ 44,156
有形固定資産等の増加			△ 74,944
有形固定資産等の減少			103,889
貸付金・基金等の増加			△ 322,567
貸付金・基金等の減少			249,467
資産評価差額	-		-
無償所管換等	△ 149	△ 149	
その他	77		77
本年度純資産変動額	146,237	44,006	102,231
前年度末純資産残高	531,316	4,988,089	△ 4,456,772
本年度末純資産残高	677,553	5,032,095	△ 4,354,542

**純資産変動  
計算書**

# 図5 行政コストの推移 (行政コスト及び純資産変動計算書のうち、行政コスト計算書部分)

(単位：億円)  
(括弧内の数値は対前年度比較の増減額)



・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う費用が減少したことなどにより、**費用合計が減少**

# 図6 純資産の変動 (行政コスト及び純資産変動計算書のうち、純資産変動計算書部分)



## 純資産の増減要因

①純行政コスト (行政コスト計算書の収益と費用の差額)	△17,494
②財源 (税収等・国等補助金)	18,957
③その他変動要因	△1
<b>R5年度純資産変動額 (①+②+③)</b>	<b><u>1,462</u></b>

- ・ **財源が純行政コストを上回り**、本年度差額がプラス
- ⇒ **行政コストが財源で賄えているといえる**
- ⇒ **純資産残高は増加**

本年度差額：税収等の「財源」と「純行政コスト」の差額。なお、純行政コストには資産整備や県債償還などに係る支出を含まないため、「本年度差額」は、単純に年度末時点の現金等の余剰を意味するものではない。

# 4 資金収支計算書

- ・ 収入・支出を3つの活動

## ① 業務活動

## ② 投資活動

## ③ 財務活動

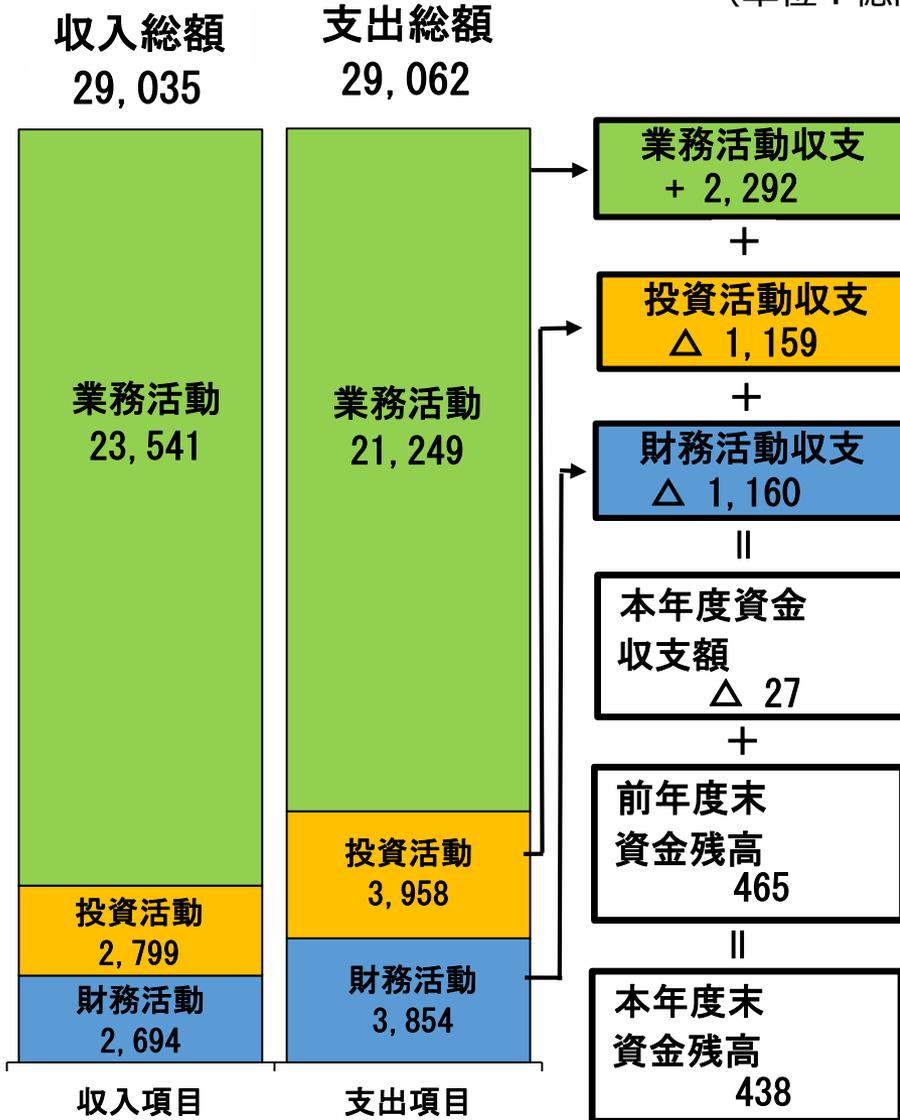
に分類して表し、  
一年間の現金の動きを体系的  
に示したもの

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,124,741
業務費用支出	1,143,265
人件費支出	497,521
物件費等支出	181,378
支払利息支出	26,985
その他の支出	437,382
移転費用支出	981,476
補助金等支出	903,727
社会保障給付支出	28,534
他会計への繰出支出	48,511
その他の支出	704
業務収入	2,353,984
税金等収入	2,102,143
国等補助金収入	173,732
使用料及び手数料収入	38,031
その他の収入	40,078
臨時支出	164
災害復旧事業費支出	164
その他の支出	-
臨時収入	144
業務活動収支	229,223
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	395,840
公共施設等整備	75,543
基金積立金支出	312,030
投資及び出資	10
貸付金支出	8,257
その他の支出	-
投資活動収入	279,926
国等補助金収入	28,072
基金取崩収入	235,171
貸付金元金回収収入	11,704
資産売却収入	4,970
その他の収入	9
投資活動収支	△ 115,914
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	385,420
県債償還支出	384,351
他会計への繰出	-
その他の支出	1,069
財務活動収入	269,412
県債発行収入	269,412
その他の収入	-
財務活動収支	△ 116,008
本年度資金収支額	△ 2,699
前年度末資金残高	46,513
本年度末資金残高	43,814
前年度末歳計外現金残高	14,141
本年度歳計外現金増減額	3,174
本年度末歳計外現金残高	17,315
本年度末現金預金残高	61,129

# 図7 資金収支の状況(資金収支計算書)

(単位：億円)



- … 通常の業務活動に関する収支 (税金・人件費・物件費など)
- … 公共施設の整備、基金の積立・取崩に伴う収支など
- … 県債の発行・償還の収支など

**業務** + (税金等 > 通常の支出)  
**投資** △ (基金取崩等 < 積立等)  
**財務** △ (県債発行 < 償還等)

⇒税金等(業務活動収支のプラス)により、**公共資産の整備**などの投資活動や**県債の償還**などを進めている

# 5 財務書類の総括と相互関係

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
資産	51,015	負債	44,239
うち、現金預金 〔 611 〕		純資産	6,776

行政コスト及び純資産変動計算書

科目	金額
費用	18,304
収益（使用料など）	810
純行政コスト	△ 17,494
財源（税金など）	18,957
本年度差額	1,463
その他変動	△ 1
前年度末純資産残高	5,313
本年度末純資産残高	6,776

資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額
業務活動収支	2,292
投資活動収支	△ 1,159
財務活動収支	△ 1,160
本年度資金収支額	△ 27
前年度末資金残高	465
本年度末資金残高	438

本年度末歳計外現金残高	173
本年度末現金預金残高	611

歳入歳出決算書（官庁会計）

科目	金額
歳入	36,949
歳出	36,511
歳入歳出差引残額	438

\*1 貸借対照表の現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致する

\*2 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として計算され、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する

\*3 資金収支計算書の本年度末資金残高は、歳入歳出決算書（従来からの官庁会計）の歳入歳出差引残額と一致する